

平成30年度第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見をいただきました。

1 日時及び場所

平成30年6月15日（金）
近畿中国森林管理局4階第3会議室

2 議題

- （1）平成30年度重点取組事項について
- （2）近畿中国局管内の需給動向について
- （3）国有林材供給調整の必要性について
- （4）その他

3 議事概要

《検討結果》

住宅関係では、平成30年4月の新設着工戸数は10ヵ月ぶりに増加した。利用関係別では分譲の一戸建てとマンションは増加し、持家と貸家は前年比では減少しているが回復傾向にある。

合板関係では、プレカット工場の稼働率にばらつきがあるが、総じて荷動きは弱く、需給のひっ迫感は薄れてきている。4月から三重県内の合板工場が稼働したことで、紀伊半島を中心とした合板用材の流通への影響が予想される。

チップ関係では、3月以降出材は回復していたが、梅雨に入り、入荷量は減少傾向にある。発電用の燃料チップは、各地域の発電所の稼働が順調なことから需要は堅調である。

原木関係では、出材量は例年並みであるが、ヒノキ土台取りの引き合いが引き続き強く、土台取りの出材が増えたことで、柱取りは品薄傾向にある。

以上、現在の木材需給動向について検討した結果、木材価格や在庫量等に大きな変動が見られないことから国有林材の供給調整の必要性は認められない。

〈主な情報、意見について〉

○国産材の供給及び価格の動向について

- ・京都府舞鶴市の合板工場では、今年に入り、スギの入荷量が昨年後半に比べ減少しており、三重県内の合板工場の影響が予想される。
- ・奈良県桜井市の原木市場では、梅雨期に入り、しばらくはバイオマス用材等の出材に集中される見込みで、製材用原木の出材は増えず、本格的な出材は例年どおり9月中旬以降と予想される。価格については、ヒノキが春以降4mを中心に横ばいが続いている。スギは合板用材と製材用材との値差が徐々に縮まり、造材は引き続き4m中心の傾向が強まっている。下級材はバイオマス需要により、価格は引き続き安定している。
- ・広島県北広島町の製材工場では、昨年は年間を通じて在庫が多かったが、秋頃から少しずつ減り、今では1ヵ月分を切る程度の在庫状況になっている。価格については、スギが保合、ヒノキが以前と比べて少し高値で推移している。

○原木需要分野の動向について

- ・和歌山県内では、まだ稼働しているバイオマス発電所はないが、FIT認定が下りているものは3件あり、平成32～33年頃から稼働予定となっている。今までバイオマス

発電所が無かった地域に需要ができることと、4月から三重県内の合板工場が稼働したこともあって、紀伊半島での材の動きがどう変わっていくか注目している状況である。

- ・和歌山県内のプレカット工場では、非住宅に対してJAS構造材の調達費に一部が助成されるJAS構造材利用拡大事業が始まり、5月にJAS構造材活用宣言事業者に登録された。当事業に関する問い合わせが工務店から多くきており、当事業を有効に活用することで顧客確保へ取り組んでいる。
- ・京都府舞鶴市の合板工場では、平成32年に工場の近隣にバイオマス発電所の稼働を予定しており、7万 m^3 の未利用材を燃料として使用し、合板端材85%、未利用材15%で計画している。
- ・4月から稼働している三重県内の合板工場は、紀伊半島初の合板工場で、年間原木消費量は12万 m^3 を計画し、月間6,000 m^3 を生産できる体制を整えた。三重県及び三重県森連と森林再生支援制度の協定を締結し、皆伐で合板用原木を供給した森林所有者に対して、納材量に応じ再造林支援金(200円/ m^3)を支払う仕組みを構築している。